

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

日置電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月30日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	4,029,397	3,462,413	15,069,819
経常利益 (千円)	528,883	172,493	1,186,602
四半期(当期)純利益 (千円)	375,161	116,523	711,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,123	252,756	866,536
純資産額 (千円)	17,565,949	17,861,420	17,744,948
総資産額 (千円)	20,153,740	20,090,156	19,773,155
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.53	8.55	52.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.03	88.78	89.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年1月10日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である日置エンジニアリングサービス株式会社（以下、日置エンジニアリングサービス）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

日置エンジニアリングサービスは、当社グループにおいて国内市場での修理・校正を主としたアフターサービス事業を行う会社として平成11年に設立いたしました。市場のグローバル化への対応、当社製品の更なる機能向上及び顧客へのトータルサービスの提供を実現するため、当社へ吸収合併する判断をいたしました。アフターサービスは販売活動の一環、また、生産活動の中で大切なモノづくり機能であるため、日置エンジニアリングサービスで培った経験をメーカー機能の中に融合し、トータルサービスの提供をグローバル市場にて展開していくことが急務であると考えております。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併承認取締役会	平成25年1月10日
合併契約締結	平成25年1月10日
合併契約承認株主総会	開催いたしません（注）
合併効力発生日	平成25年4月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、日置エンジニアリングサービスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併により、株主総会の承認を得ないで行います。

② 合併方式

当社を存続会社、日置エンジニアリングサービスを消滅会社とする吸収合併方式とし、日置エンジニアリングサービスは解散いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日置エンジニアリングサービスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

⑤ 引継資産・負債の状況（平成25年3月31日現在）

資産合計	231百万円
負債合計	44百万円

(3) 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主要ユーザーであります電気機械メーカーの国内における生産額は、昨年同期において減少いたしました。当期に入り増加傾向にあります。これにともない、当社グループの国内売上高は若干回復傾向となりました。一方、海外売上高は、折からの円安傾向にはありますが、海外半導体メーカーの設備投資抑制が継続し、当社自動試験装置の売上高が低迷したため、総じて低調に推移いたしました。今後も各製品の国際規格対応、海外販社におけるサービス体制の強化、海外代理店の再構築を進め、海外売上高の伸長を目指します。

開発面では、世界市場における各製品群の競争力を強化するために、新製品発売計画に基づき順次新製品を投入しております。生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、在庫の圧縮をはかりました。

当期は平成27年の創業80周年に向け、より一層の研究・開発効率の向上と技術革新の推進、また社員の健康増進を目指し、研究棟及び健康増進センターの建設に着手いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が34億62百万円（前年同期比14.1%減）になりました。また、営業利益は1億65百万円（同68.0%減）、経常利益は1億72百万円（同67.4%減）、四半期純利益は1億16百万円（同68.9%減）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から製品区分を一部変更しており、前年同期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	747,960	17.5	480,141	12.7	△267,818	△35.8
記録装置	860,155	20.1	824,759	21.8	△35,395	△4.1
電子測定器	1,494,157	35.0	1,315,405	34.8	△178,752	△12.0
現場測定器	808,595	18.9	848,653	22.4	40,057	5.0
周辺装置他	362,906	8.5	316,384	8.4	△46,522	△12.8
合計	4,273,775	100.0	3,785,344	100.0	△488,431	△11.4

② 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	671,681	16.7	407,835	11.8	△263,845	△39.3
記録装置	813,497	20.2	722,383	20.9	△91,114	△11.2
電子測定器	1,425,750	35.4	1,250,095	36.1	△175,655	△12.3
現場測定器	770,813	19.1	770,177	22.2	△635	△0.1
周辺装置他	347,655	8.6	311,921	9.0	△35,733	△10.3
合計	4,029,397	100.0	3,462,413	100.0	△566,984	△14.1

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、13億24百万円（前年同期比16.1%減）、海外売上高比率は38.3%になりました。

① 受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		2,632,696	61.6	2,346,865	62.0	△285,831	△10.9
海外	アジア	1,220,108	28.5	1,048,264	27.7	△171,844	△14.1
	アメリカ	189,998	4.4	221,638	5.9	31,640	16.7
	ヨーロッパ	116,274	2.7	84,023	2.2	△32,250	△27.7
	その他の地域	114,698	2.7	84,552	2.2	△30,145	△26.3
	計	1,641,079	38.4	1,438,479	38.0	△202,599	△12.3
合計		4,273,775	100.0	3,785,344	100.0	△488,431	△11.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		2,449,384	60.8	2,137,535	61.7	△311,848	△12.7
海外	アジア	1,195,546	29.7	979,730	28.3	△215,816	△18.1
	アメリカ	183,153	4.5	204,750	5.9	21,596	11.8
	ヨーロッパ	108,208	2.7	86,574	2.5	△21,634	△20.0
	その他の地域	93,104	2.3	53,822	1.6	△39,282	△42.2
	計	1,580,013	39.2	1,324,877	38.3	△255,136	△16.1
合計		4,029,397	100.0	3,462,413	100.0	△566,984	△14.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年4月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,585,300	135,853	—
単元未満株式	普通株式 41,865	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,853	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,200	—	397,200	2.83
計	—	397,200	—	397,200	2.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,129,683	6,965,994
受取手形及び売掛金	※2 1,810,521	※2 2,104,102
商品及び製品	326,555	281,668
仕掛品	546,274	559,984
原材料及び貯蔵品	1,228,837	1,224,233
繰延税金資産	205,606	331,271
その他	93,007	85,891
貸倒引当金	△933	△849
流動資産合計	11,339,551	11,552,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,025,133	※1 3,976,877
機械装置及び運搬具（純額）	274,178	284,141
工具、器具及び備品（純額）	542,843	598,774
土地	※1 1,796,890	※1 1,796,890
建設仮勘定	1,900	1,900
有形固定資産合計	6,640,945	6,658,583
無形固定資産		
ソフトウェア	226,125	234,992
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	229,366	238,234
投資その他の資産	1,563,291	1,641,042
固定資産合計	8,433,603	8,537,859
資産合計	19,773,155	20,090,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,947	392,370
未払法人税等	259,597	198,115
賞与引当金	298,055	600,870
役員賞与引当金	—	4,500
その他	502,632	361,802
流動負債合計	1,372,233	1,557,659
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,800	114,896
繰延税金負債	260,016	292,039
その他	285,157	264,141
固定負債合計	655,973	671,076
負債合計	2,028,206	2,228,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,235,951	11,216,204
自己株式	△761,460	△761,474
株主資本合計	17,710,836	17,691,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,536	103,228
為替換算調整勘定	△29,538	41,952
その他の包括利益累計額合計	11,997	145,181
少数株主持分	22,114	25,163
純資産合計	17,744,948	17,861,420
負債純資産合計	19,773,155	20,090,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,029,397	3,462,413
売上原価	2,499,657	2,311,042
売上総利益	1,529,740	1,151,370
販売費及び一般管理費	1,014,386	986,218
営業利益	515,354	165,152
営業外収益		
受取利息	1,440	2,009
受取配当金	1,292	1,065
受取家賃	1,985	1,883
為替差益	8,928	13,324
助成金収入	14,547	—
雑収入	5,808	7,196
営業外収益合計	34,003	25,478
営業外費用		
支払利息	1,049	893
売上割引	18,784	16,363
雑損失	639	879
営業外費用合計	20,474	18,137
経常利益	528,883	172,493
特別利益		
固定資産売却益	67	627
特別利益合計	67	627
特別損失		
固定資産売却損	—	141
固定資産除却損	1,129	586
特別損失合計	1,129	727
税金等調整前四半期純利益	527,821	172,393
法人税、住民税及び事業税	286,948	176,914
法人税等調整額	△135,308	△121,743
法人税等合計	151,640	55,170
少数株主損益調整前四半期純利益	376,180	117,223
少数株主利益	1,019	699
四半期純利益	375,161	116,523

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376,180	117,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,640	61,692
為替換算調整勘定	39,302	73,840
その他の包括利益合計	103,942	135,533
四半期包括利益	480,123	252,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,878	249,707
少数株主に係る四半期包括利益	3,245	3,048

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
土地	100,000千円	100,000千円
建物	266,702	266,702
構築物	4,664	4,664

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	7,406千円	2,061千円

3. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
	13,323千円	12,053千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	166,857千円	173,533千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	25	平成23年12月31日	平成24年2月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,271	10	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.53	8.55
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	375,161	116,523
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	375,161	116,523
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,627,132	13,627,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月26日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。